

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	養豚農業振興法第4条, 第6条, 第9条、家畜改良増殖法第2条			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化・普及し、養豚経営の競争力強化を図る。 (1) 凍結精液人工授精技術実用化・普及事業 3,932千円			5 事業説明 (1) 事業内容 日EU・EPAの影響など豚肉価格の先行きについては不透明な部分が多く、本県の養豚経営を安定させるためには、一層のコスト削減・生産性向上対策を講じていく必要がある。 現在、本県の養豚農家では、自然交配や液状精液の人工授精による繁殖が行われている。しかし、この方法では、夏季の暑熱ストレスによる受胎率低下や種雄豚の多頭飼育が必要など生産性向上や規模拡大の妨げとなっている。 そこで、農業技術研究センターが開発した凍結人工授精技術を実用化することにより生産構造の転換を図り、養豚経営の競争力強化を目指す。 ア 凍結精液人工授精技術実用化・普及事業 3,932千円 (2) 事業計画 平成28年度～平成30年度 凍結精液量産のための機器整備 平成28年度～ 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着 (3) 事業効果 凍結精液人工授精技術を活用した繁殖コントロールにより、夏季の受胎率向上による出荷頭数増加、種雄豚削減による母豚増頭が可能となり、1戸当たりの平均所得の向上が期待される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県養豚協会・彩の国黒豚倶楽部等と連携して、新技術の普及・指導を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,932						3,932	△2,699
前年額	6,631						6,631	